

5 観光振興対策の推進について

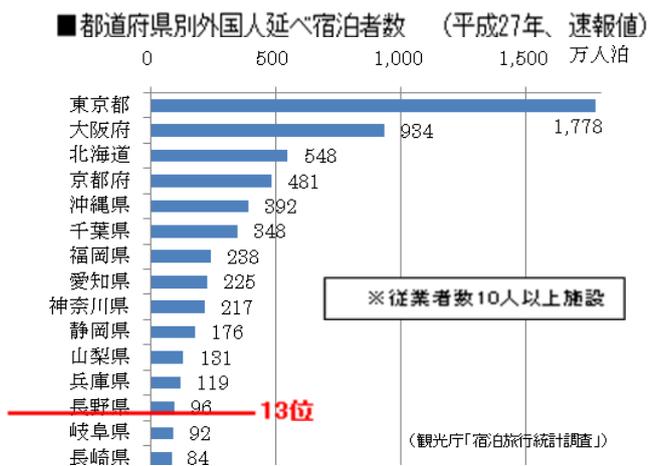
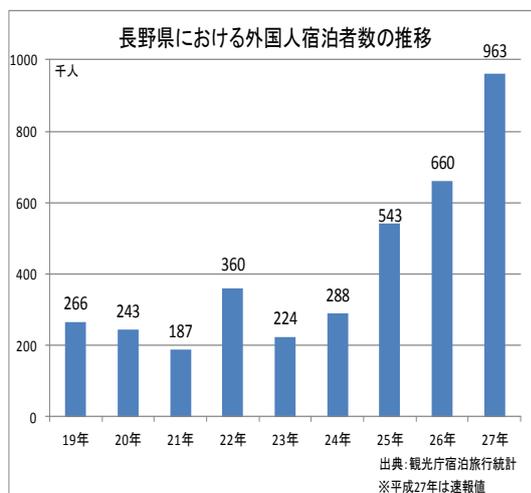
【国土交通省、観光庁、厚生労働省】

《提案・要望事項》

- 1 「訪日外国人旅行者4,000万人時代」に向け、外国人旅行者の利便性向上のため、公共交通、道路、観光施設等における外国語表示、標識等や、公衆無線LAN環境整備等の地域が取り組む様々な受入れ環境の整備について財政支援を行うこと。
- 2 本年1月に発生したスキーバス事故について、徹底した原因究明を行うとともに貸切バスツアーの安全・安心確保に十分な対策を講ずること。また、貸切バスの制度改革の影響を踏まえ、貸切バス来訪促進のための地域の取組に対して財政支援を行うこと。
- 3 訪日外国人観光客の急増に伴う大都市圏における宿泊施設の不足等に対応するため、受入能力に比較的余裕のある地方への宿泊者の分散について、広域的な観点から十分検討すること。

【現況、課題等】

- 1 県内の外国人延べ宿泊者数は増加しており、過去最高となっている。



●訪日外国人旅行者が日本滞在中に感じた不便な点 (平成24年3月、日本政府観光局調べ)

- 第1位 無料公衆無線LAN環境 (36.7%)
- 第2位 コミュニケーション (24.0%)
- 第3位 目的地までの公共交通の経路情報の入手 (20.0%)
- 第4位 交通機関の利用 (17.1%)
- 第5位 両替・クレジット利用 (16.1%)

- 2 高速ツアーバス事故の発生を契機に、貸切バス制度の見直しが行われ、交替運転の配置基準の改正 (H25.8～) 及び運賃・料金制度の改正 (H26.4～) が実施された。これらの制度改革により、貸切バスツアー料金が値上がりするとともに、これまで日帰りが可能であった地域からのバスツアーが催行されにくくなったほか、周遊地点数や滞在時間の減少傾向が生じ、県内観光事業に大きな影響が出ている。

3 国において民泊サービスの適正なルールづくりが検討されているが、東京から比較的近距离にある本県では、宿泊施設に余力がある。(東京駅～長野駅：最速90分程度)

都道府県別宿泊施設客室稼働率

東京都	82.3%	大阪府	85.2%	長野県	35.7%
-----	-------	-----	-------	-----	-------

(H27 観光庁速報値)

【長野県内の取組】

長野県においては、観光を軸とした地域経営の体制を整備することにより、県内観光業の「稼ぐ力」を高めて雇用や移住に結びつけ、世界と競争できる「観光大県づくり」を進めている。

観光大県づくり(一部抜粋)	
1 観光行政の転換	<p>●<u>地域全体の「稼ぐ力」を高める</u></p> <p>県DMOを設立し、地域DMOの設立支援を行うことで、マーケティング手法を取り入れ、地域全体の「稼ぐ力」を高める旅行商品造成などの事業を展開</p>
2 世界水準の山岳高原 観光地づくり	<p>●<u>安全・安心に楽しめる環境づくり</u></p> <p>長野県登山安全条例に基づく、安全対策の実施や長野県アウトドア推進協議会と連携した受入体制の整備等</p> <p>●<u>移動しやすい環境づくり</u></p> <p>鉄道と路線バスを組み合わせた総合的な移動情報の提供と観光地間をつなぐ周遊バスへの支援</p>
3 チャンスを活かした 誘客強化	<p>●<u>大規模イベントを活用した県内周遊と滞在の拡大</u></p> <p>「真田丸」、国民の祝日「山の日」全国大会、全国植樹祭等の好機を活かすとともに、来年開催の信州デスティネーションキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた誘客活動の強化</p>
4 外国人旅行者倍増に 向けた強化	<p>●<u>長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開</u></p> <p>個人旅行化・リピーター化が進むインバウンド客を確実に取り込むため、本県の強みである「山、アウトドア、健康長寿」を軸として海外プロモーションを展開</p>

【平成28年度実施事業】

1 戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業 (37,715千円)

急増する東南アジア・東アジアからの訪日旅行者を本県へ誘客するため、ターゲットを絞った上で、現地旅行会社・メディアの招聘、主要旅行博へ出展、認知度向上のための情報発信事業の推進など、各市場の特性を踏まえた効果的なプロモーションを実施することにより、旅行商品造成を図る。

2 観光ツアーバス運行支援事業 (66,000千円)

県外からの積極的な来訪者の促進のため、さまざまなツーリズムや県内での宿泊ツアーなど県内各地の観光施設等を巡る貸切バスツアーに対して支援する。

(県所管部局) 観光部